

KYOTO  
UNIVERSITY OF  
EDUCATION 2019



京都教育大学 概要2019

## 目次

シンボルマーク・マスコットキャラクター	1
学長メッセージ	2
目的	3
アドミッション・ポリシー	3
カリキュラム・ポリシー	4
ディプロマ・ポリシー	4
ビジョン	5
機構図	6
課程	7
学生数	8
平成31年度入学者選抜実施状況	9
卒業生数及び修了者数	10
教育学部卒業生の就職状況	11
奨学生数及び貸与状況	12
国際交流	13
厚生施設	14
研究施設等	15
附属学校園	17
地域貢献	19
財務	20
役職員	22
教職員数	23
沿革	24
沿革略図	25
施設配置図	27
アクセスマップ	29
所在地	30

## シンボルマーク・マスコットキャラクター

### A シンボルマーク



京都(kyoto)と教育(kyoiku)のkを、樹木をかたどってデザインしたもので、本学の自然あふれるキャンパスを表しています。教養高き人としての確かな知識を幹とし、豊かな情操を表す曲線で囲まれた葉を生い茂らせ、未来を切り拓く積極的な態度をもってたくましく成長し続けるという学びの姿をイメージしています。

ユニバーシティカラー(KUE Purple)に用いられている紫色は、古来、位の高い貴族が着用した色ですが、現在大学がある藤森の地名だけでなく、本学の前身である師範学校の学生寮(京都府師範学校「紫郊寮」、京都府女子師範学校「露草寮」)の名前とも縁の深い色です。伝統に根ざした本学の誇りを象徴しています。

### B マスコットキャラクター



そったくん

漢籍に基づく禅の教えに、「啐啄同時(そったくどうじ)」という言葉があります。これは、鳥の卵が孵(かえ)ろうとする時、雛(ひな)鳥が内側から出ようとして殻を吸うと、これに応じて母鳥が外側から殻をつついて出るべき場所を教え、「啐(そつ)」「(殻を吸う)」と「啄(たく)」「(殻をつつく)」とが完全に一致した時に、雛が無事に孵ることができることを意味します。雛鳥が外に出ようとして殻を吸う瞬間に母鳥が外からつつくことが大切なことから、教育全般のありかたについての教えにもなっており、本学学長室にはその書(山内得立第2代学長の揮毫)が掲げられています。

「そったくん」は、教育者養成を目的とする京都教育大学を象徴化しています。

デザイン：1983年度卒業生 植原 幸治

## ∞ 学長メッセージ ∞



学長 細川 友秀

### 深い学問的知識と優れた教育実践力とを兼ね備えた「学び続ける教員」の養成と支援を目指して

#### これまでのあゆみ

京都教育大学は、旧制の高等教育機関であった京都府師範学校(明治9年(1876年)創立)に、その歴史をさかのぼることができます。昭和24年(1949年)には「国立学校設置法」が公布され、京都師範学校と京都青年師範学校を包括して新制大学を設置することとなり、京都学芸大学として発足しました。昭和41年には「国立学校設置法」の一部改正により京都教育大学と名称を改め、平成16年4月国立大学法人京都教育大学が設立され現在に至っています。

#### 第3期中期目標期間のビジョン

本学は歴史と伝統文化と大学のまち京都にあって、教職員一人ひとりが教育に関わる仕事に従事することに自信と誇りを持ち、一致協力して教員の養成・支援の目的に向かいます。そして、深い学問的知識と優れた教育実践力とを兼ね備えた学校教育教員を養成するとともに、自然や社会の真理の解明、文化を対象とする基礎研究とその成果を教育に活かすための研究を推進することによって、教育と研究に力を注ぐ個性輝く教育大学を目指します。

#### 教育・研究

本学は、教育学部、大学院の教育学研究科と連合教職実践研究科、特別支援教育特別専攻科及び教育創生リージョナルセンター機構などの教育研究組織・施設を有し、附属の幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校(附属京都小中学校が平成29年4月に国立大学の附属学校として全国初の義務教育学校に認可された)・高等学校・特別支援学校を設置しています。大学教員の専門は人文科学、社会科学、自然科学、芸術、スポーツ等の分野にわたります。そのため、本学で学ぶみなさんは教科や教職の専門教育・研究指導を幅広い分野で選択でき、義務教育学校を含む附属学校園ですべての学校種の教育実践と研究指導を受けることができます。

教育学部では実践的指導力の向上を重視し、例えば、「公立学校等訪問演習」、「附属学校参加実習」、「教育実習」、「公立学校インターンシップ」等の実地教育科目を系統的に配置し、附属学校園や公立学校等での実践的な授業と大学での講義・演習をあわせて、実践と理論の両面から主体的に学ぶことができます。特に、実践的指導力向上を目指す「6年制教員養成高度化コース」では、教育学部と大学院教育学研究科を接続して学部3年生の段階から教育学研究科への進学を見通して組織的・体系的に学び、課題意識や問題意識をもち主体的に学修に臨むことができます。

教育学研究科では、専門分野の知識と理論の理解を深め、教育現場での実践を踏まえて高度な教育関係諸科学を学び、課題研究に取り組みます。特に、研究科共通科目である「教員インターン実習」と「教職実践研究」は、各自の課題を持って学校で教育実践活動を行い、その事前・事後指導と実習結果について討論・考察する授業で、実践的な指導力と課題を発見・解決するための研究遂行力を育成するために設置しています。これらの授業は、様々な教科と学校種を志望する大学院生と一緒に受講し、各自の課題を出し合い実践知を交換しつつ討論・考察する、先進的な授業であり、教育学部と接続する「6年制教員養成高度化コース」では必修科目としています。

連合教職実践研究科では、「授業力高度化」、「生徒指導力高度化」、「学校経営力高度化」の3コースを設置し、教職の専門性を高めるため、大学での学びと連携協力校と附属学校を学びのフィールドとして理論と実践の融合を図るカリキュラムを準備しています。そして、実践的な指導力と、新しい学校づくりの有力な一員となり得る資質を育成し、高度専門職業人として学び続ける教員、スクールリーダー・指導的教員や学校管理職として活躍する教員の養成を目指しています。

#### 地域社会及び他大学等との連携

京都は多様な大学を擁し、全国、世界から様々な学生が集まります。各大学は、それぞれの目的や建学の精神をもって教育・研究に励み、大学相互の連携を推進し、教育・研究の向上と地域への一層の貢献に取り組んできています。本学の連合教職実践研究科は、このような京都の「大学連携の文化」を土壌として、本学が基幹大学となり京都の7私立大学と連合し、京都府・市教育委員会との連携・協力のもと、全国初の大学連合教職大学院として平成20年度に設立されました。設立以来、着実に実績を積み重ね、京都・近畿地域を中心に全国に修了生を送り出してきています。

さらに、本学は大阪教育大学、奈良教育大学と協同で、平成22年度から「京阪奈三教育大学連携推進協議会」を設置し、教育・学生支援、大学改革・教員養成機能強化等において連携協力を進めています。特に、平成24年度からは国立大学改革強化推進補助金を受けて、中央教育審議会が提起する「教員養成の高度化と教職生活全体を通じた学びを継続的に支援するシステム」を近畿圏においてモデル構築することを目指し、平成25年度には各大学に「教員養成高度化連携拠点」を共同設置し、『「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業」に取り組んでいます。

創立以来140年余、本学は多くの優れた教員を輩出し、日本の、とりわけ京都における教育に大きく貢献してきています。これからも、京都における義務教育に関わる教員養成の中心的役割を果たしつつ、教育現場における今日的課題に関する研究や現職教員を支援する先進的研修などの研究開発に取り組み、地域の教員養成・研修の高度化において中心的役割を担います。

## ∞ 目 的 ∞

### I. 本学の目的

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的とする。

### II. 本学の教育目的

1. 教育学部の教育目的  
教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指す。
2. 大学院教育学研究科の教育目的  
京都教育大学大学院教育学研究科は、学部における教養あるいは教職経験の上に、広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めることにより、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教育者の養成を目的とする。
3. 大学院連合教職実践研究科の教育目的  
京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。
4. 特別支援教育特別専攻科の教育目的  
京都教育大学特別支援教育特別専攻科は、主として現職教員を対象とし、精深な程度において発達障害学に関する専門の事項を教授し、その研究を指導して、資質の向上を図ることを目的とする。

### III. 本学の研究目的

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することをめざす。そのため、本学は、科学・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につながる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

## ∞ アドミッション・ポリシー ∞

### 教育学部

京都教育大学は教員養成大学として以下のような皆さんの入学を期待しています。

1. 倫理観と人権意識の大切さを認識し、将来は教師として地域や社会に貢献しようとする情熱と志を持つ人。
2. 子どもの成長に関わることに喜びを感じ、子どもを理解するために、教職に必要な知識や技能を身につける努力を惜しまない人。
3. 幅広い分野の知識・技能を持つとともに、志望する専攻領域と関連の深い教科に関して確かな学力や実技能力を有し、課題を深く思考できる人。
4. 教育の基礎となるさまざまな科学、文化、芸術、スポーツなどに興味を持って、広い視野で思考し、表現しようとする人。
5. 友人や周りの人たちと協働して学んでいく主体性と協調性を備えている人。

### 大学院教育学研究科

教育学研究科は、教科及び現代の教育の諸課題を探究するに足る高度な専門性と分析力を養い、学校教育における確かな実践力を培います。また、現職教員には、新たな知識と視野を与え、現場での指導力の深化と向上を図ることを、大切な方針としています。そのため、本研究科では、教育職員免許状を有し、以下のような意欲・資質をそなえた人材を広く求めます。

1. 教育一般や教科教育に関する基本的な知識及び技能をそなえ、また修了後は教員として学校教育に携わる強い意欲を持つこと
2. 教育の現場において現代の多様な教育的諸課題を認識し、その課題解決に向けて主体的、協働的に取り組む意欲を持つこと
3. 教育や教科の専門分野に関する基本的な理解を基にして、理論と実践との往還のなかで自らの関心や問題意識によって思考し、探究できること
4. 自らの研究を遂行し論文にまとめるために必要とされる課題探究力及び論理的な思考力・判断力・表現力を有すること  
なお、外国人留学生については、本研究科において専門的視野や知識、教育方法を身につけ、いずれの国においてであれ、学校教育に貢献していこうとする強い意欲を有する人材を受け入れます。

### 大学院連合教職実践研究科

以下のような方の入学を期待しています。

1. 教職に強い関心を持ち、教育について思考し、学校づくりの一員として将来活躍しようとする者
2. 実践的な指導や授業を展開する前提となる、基礎的な知識・技能を身につけている者
3. 自らの置かれた状況を客観的に判断して、周りの人たちと協働して主体的に課題を解決しようとする者
4. 教師として社会に貢献しようとする責任感と使命感を持ち、教育の場で中核を担い得る者

### 特別支援教育特別専攻科

本学特別支援教育特別専攻科は、特別支援教育に情熱を持つ者、専門的な研究と教育実践力を修得する意欲を有する者を積極的に受け入れます。

## ∞ カリキュラム・ポリシー ∞

### 教育学部

本学教育学部は、教員養成大学としての使命と教育目的等に沿った以下の資質・能力を積極的に培うことを目指して、教育課程を編成・実施します。

1. 教職科目、実地教育科目などを初年次から系統的に履修することで、教師として備えるべき倫理観、規範意識、人権意識を身につける。
2. 教職科目、実地教育科目などを履修して、教職に必要な知識や技能を実践的に学び、子どもを理解する力、生徒指導のための知識・技能、子どもの成長・発達についての理解を深める。
3. 卒業論文及び専攻専門科目を履修することで、専門的な知識・技能を修得し、自らの関心や問題意識にもとづいて思考し探究する姿勢を身につけるとともに、教職科目・実地教育科目を履修することで、教育実践へ展開できる力を培う。
4. 基礎科目、教養科目などを履修することで、思考・判断の基礎となる教養と感受性を培い、思考し表現する力を養う。
5. 教養科目、実地教育科目などを履修することで、豊かな人間性と社会性、常識と教養、コミュニケーション力などを身につけ、主体的に協働できる力を養成する。

### 教育学研究科

教育学研究科では、教育に関する広い視野と深い専門的な学識の上に、教育の理論と実践に関する優れた資質・能力をそなえた教員を養成するために、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施しています。

1. 「教科内容論」、「教科教育実践特別演習」及び学校教育専攻の「学校教育実践総論」などを履修することで、教育に関する理論と教育実践とを架橋し教育実践力を養う
2. 学校教育専攻及び障害児教育専攻に開設されている授業科目及び研究科共通科目の「教員インターン実習」などを履修することで、現代の多様な教育的諸課題を理解し、それらの諸課題に対応する力を養う
3. 各専修の専門分野に関する科目及び専修共通科目を履修することで、各分野の専門的な学識と研究を深める
4. 「教職実践研究」及び「課題研究」などを履修し、修士論文に取り組むことで、主体的な研究力や課題探究能力をそなえた実践的な教育力及び論理的な思考力・判断力・表現力の獲得を図る

### 連合教職実践研究科

連合教職実践研究科では、教育の理論と教職の実践との架橋を通じて、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員を養成するために、以下の科目群による教育課程を編成しています。

1. 教職について体系的・総合的に思考・判断する力を育成するために、共通必修科目として置かれる5領域10科目からなる「教職コア科目」群
2. 個々の課題意識をさらに深め、幅広い専門的知識に裏付けられた高い実践力を育成するために、選択科目として置かれる「専門科目」群
3. 学修の成果をまとめる力、教職専門職業人に求められる思考力、人間関係構築能力、組織運営能力等を育成するために、各コースの必修科目として置かれる「実践研究科目」群
4. 学校での実務的経験を通して教職の実際について理解を深めることで、教師に必要な人間性や社会性を養うとともに、倫理観を涵養するために、1年次と2年次に分けて置かれる「実習科目」群

## ∞ ディプロマ・ポリシー ∞

### 教育学部

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」として、不断の研究を基盤とした質の高い教育を通じて、責任と使命を自覚した実践力のある教員を養成し、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献します。本学教育学部は、教員養成大学としての使命にしたがって、所定の単位を修得し、教師となるにふさわしい以下の要件を満たす者に学士の学位を授与します。

1. 教師としての使命感、情熱、倫理観や人権意識を持ち、常に学び続ける強い意欲を有している。
2. 教育や教職に関わるさまざまな知識や技能を有し、子どもの特性や心身の状況を理解して、誠実に子どもと関わることができる。
3. 教科等に関する専門分野において高い知識・技能を修めるとともに、新たな学びを展開できる実践的指導力を有し、自らの関心や問題意識にもとづいて思考し、探究できる。
4. 深い教養や豊かな感受性にもとづいて、思考・判断・表現することができる。
5. 豊かな人間性や社会性、常識と教養、コミュニケーション力などを有し、地域社会や同僚などと主体的に協働して、新たな課題に対応できる。

### 教育学研究科

教育学研究科では、教育に関する広い視野と深い専門的な学識を身につけ、教育の理論と実践に関する優れた資質をそなえた教員となるために、以下の能力を修得することを修了認定の基準とします。

1. 教育に関する理論と実践の往還に裏打ちされた教育実践力
2. 現代の多様な教育的諸課題を理解し、対応する力
3. 教育実践に展開できる深い専門的な学識と研究能力
4. 主体的に研究や課題探究に取り組み、継続的に自己研鑽を図る力

### 連合教職実践研究科

連合教職実践研究科では、教育の理論と教職の実践との架橋を通じて、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員となるために、以下の能力を修得することを修了認定の基準とします。

1. 教師として教育の現状や課題を多様な文脈から読み解く力と今後のあり方を構想する力
2. 教職に関する高度な専門的知見に基盤をおいた実践的指導力
3. 自己の職能を向上させるための実践に基盤をおいた自己省察力と研究開発力及び組織運営能力
4. 豊かな人間性、社会性と高い職業倫理にねざした職務遂行力

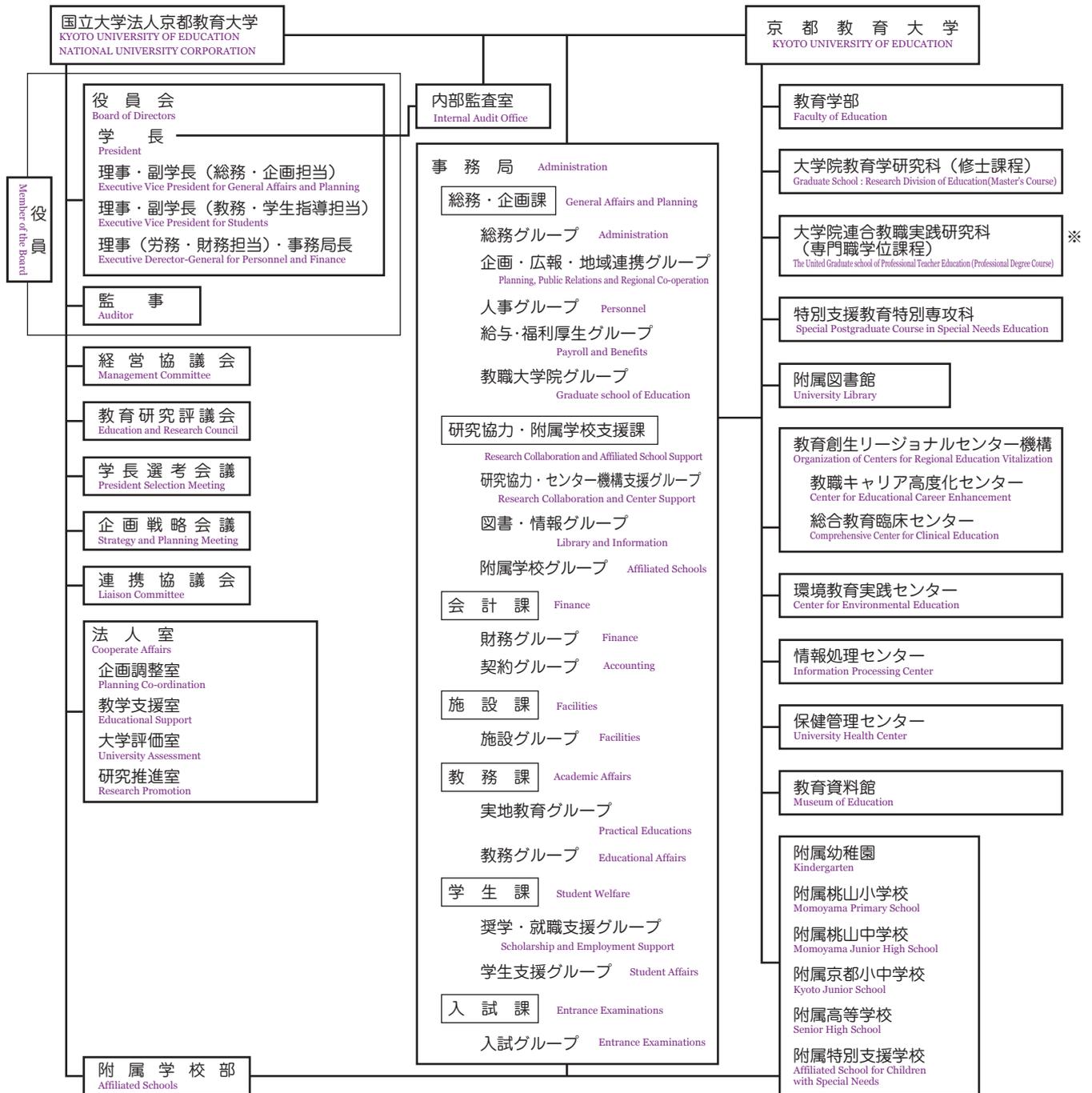
入学者選抜の基本方針、学修成果の評価方針については本学HPをご覧ください。

## ∞ ビジョン ∞

京都教育大学は、大学の機能強化に向けたビジョンを「近畿地域（2府4県）を中心とした広範な地域の教員養成機能の中心的な役割を担う」と定め、その実現に向け、「現代的教育課題に対応できる質の高い能力を持った教員の養成」及び「教員養成のリージョナルセンターとしての現職教員の質の向上の推進」に注力し取り組んでいます。

<b>戦略1</b>	現代的教育課題に対応できる質の高い能力を持った教員の養成
<p>いじめ、不登校、家庭環境の問題など、次々に生起する生徒指導上の現代的教育課題を学内外の人々と協力して解決できるように、学校ボランティア活動など正課以外の活動に積極的に取り組ませることで、自律性や協働性を備えた教員を養成する。</p> <p>一方で、教科指導上の現代的教育課題として、特に問題となっている理系教育と小学校英語の強化に焦点を当て、理系に強い教員を養成し、また、児童に小学校英語を教えられ、地域性を大切にしながらグローバルな視点を与えられる英語コミュニケーション力をもった教員を養成するとともに、小中一貫教育に対応できる教員を養成する。</p>	
<b>【取組1】</b> 新たな教育課題に対応しうる自律的で協働的な能力を備えた教員の養成	<b>【取組2】</b> 現代的ニーズを踏まえた「理系」教員養成のためのカリキュラム開発
<p>①教育実践力をアップする「プラスP(Practice)チャレンジ」の推進 (学校ボランティア、インターンシップなどへの参加)</p> <p>②教員としてのレジリエンスと協働性を高める「プラスA(Activity)チャレンジ」の推進(スポーツ指導者養成事業、e-Project、ピアサポートなどへの参加)</p> <p>③学校教育に対する視野を拡げ、発達段階を見通した教育を実践する「プラスL(License)チャレンジ」の推進(義務教育を中心とした2免許取得など)</p> <p>④学びを活性化するアクティブ・ラーニングを取り入れた大学授業の推進(FD研修開催、施設設備の改修)</p> <p>⑤モラル人権意識の高い教員の養成</p>	<p>①リケスペ(理系スペシャリスト)・リケジェネ(理系ジェネラリスト)制度の構築、運用、検証と改善</p> <p>②プチコンテンツの制作、運用、充実 (小・中学校の学習サポート動画コンテンツの制作、YouTubeサイトの活用)</p> <p>③「それはかなう夢講座」(理系教員が理数教科の魅力を伝える講座)の開設と検証・改善</p> <p>④リケトク(理数教科特別授業)の開始と検証・改善</p>
<b>【取組3】</b> グローバル人材育成のためのカリキュラム開発と教員養成	<b>【取組4】</b> 連合教職実践研究科・教育学研究科におけるグローバル教育の実施
<p>①学部における「グローバル教員育成プログラム」の実施と発展的展開</p> <p>②幼稚園から高等学校における発達段階別学習目標に基づいた実践授業とカリキュラム化等</p>	<p>①修士レベルにおける国際的で豊かなコミュニケーション能力を育成</p> <p>②研修プログラムの開発と実施</p>
<b>戦略2</b>	教員養成のリージョナルセンターとしての現職教員の質の向上の推進
<p>社会の複雑化、グローバル化が進む現代においては、教育現場においても新たな教育課題が次々と生起し、その対応に現職教員は多忙を極めている。教員養成・教師教育のリージョナルセンターとして本学が取り組むべき事項は、<u>教育課題に対応した研修の提供</u>を通じて教育実践力の向上を図ることと<u>新しい研修方法の開発及び提唱</u>である。また、小中一貫教育の新しい学校制度「義務教育学校」に関する実践的研究を行い、その成果を近畿地域(2府4県)を中心とした広範な地域に向けて発信するとともに、<u>地域の初等教育担当教員確保のための入試改革</u>を実施する。これらを通じて、本学は地域から期待される教員養成のリージョナルセンターとしての役割を果たすことにより、現職教員の質の向上を図る。</p>	
<b>【取組5】</b> リージョナルセンターとしての抜本的機能強化(組織整備)	
<p>①京都府教育委員会と連携・協働し北部地域をモデルとした教員研修プログラムの構築とカリキュラムマネジメント開発を実施するー地方創生人材育成モデルの構築ー</p> <p>②京都市教育委員会と連携・協働し新たな教育課題に対応するプログラムを開発する</p>	
<b>【取組6】</b> 現職教員への現代的教育課題研修	<b>【取組7】</b> 新しい時代に対応した教師力の涵養を図る教員養成・初任期教育のためのシステム構築
<p>①大学教員による現代的教育課題や地域のニーズに基づく研修の開発・提供 (特別支援教育に関する講座、教科教育に関する講座、初任者指導教員研修等)</p>	<p>①メンター養成プログラムの検討、附属学校や公立学校での実施と検証</p>
<b>【取組8】</b> 義務教育学校関連プロジェクト	<b>【取組9】</b> アウトリーチ手法を活用した学生の確保(入試改革)
<p>①義務教育学校への移行と検証、各教科の9年間を見通した系統性の研究の推進</p> <p>②研究成果の公立学校への発信</p>	<p>①京都府・市内の高等学校への積極的なアプローチによる教職を強く志望する学生の確保</p>

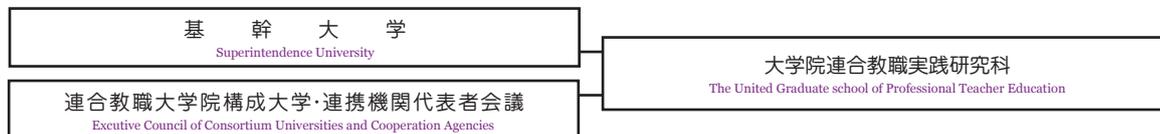
∞ 機構図 ∞



※ 連合参加大学 Alliance participation university  
 (京都産業大学、京都女子大学、京都橋大学、同志社大学、同志社女子大学、佛教大学、龍谷大学)  
 (Kyoto Sangyo University, Kyoto Women's University, Kyoto Tachibana University, Doshisha University, Doshisha Women's College of Liberal, Bukkyo University, Ryukoku University)

※ 大学院連合教職実践研究科組織図

United Graduate School of Professional Teacher Education Structural Diagram



## ∞ 課 程 ∞

### A 教育学部

教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指しています。

#### 学校教育教員養成課程

専 攻		
教 育 学 専 攻 Educational Science	英 語 領 域 専 攻 Teaching of English	美 術 領 域 専 攻 Art Education
幼 児 教 育 専 攻 Early Childhood Education	数 学 領 域 専 攻 Mathematics Education	音 楽 領 域 専 攻 Music Education
発 達 障 害 教 育 専 攻 Education for Children with Disabilities	理 科 領 域 専 攻 Science Education	体 育 領 域 専 攻 Health and Physical Education
国 語 領 域 専 攻 Teaching of Japanese	技 術 領 域 専 攻 Technology Education	
社 会 領 域 専 攻 Social Studies	家 庭 領 域 専 攻 Home Economics Education	

### B 大学院

#### 教育学研究科（修士課程）

本研究科は、学部における教養あるいは教職経験の上に、広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めることで、教育の理論と実践に関する優れた能力を持つ教育者の養成を目指しています。

専 攻	専 修
学 校 教 育 専 攻 School Education	学 校 教 育 専 修 School Education
障 害 児 教 育 専 攻 Education for Children with Disabilities	障 害 児 教 育 専 修 Education for Children with Disabilities
教 科 教 育 専 攻 Subject Education	国 語 教 育 専 修 Teaching of Japanese
	音 楽 教 育 専 修 Music Education
	家 政 教 育 専 修 Home Economics Education
	社 会 科 教 育 専 修 Social Studies
	美 術 教 育 専 修 Art Education
	英 語 教 育 専 修 Teaching of English
	数 学 教 育 専 修 Mathematical Studies
	保 健 体 育 専 修 Health and Physical Education
	理 科 教 育 専 修 Science Education
	技 術 教 育 専 修 Technical Education

#### 連合教職実践研究科（専門職学位課程）

本研究科は、学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追求させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目指しています。

専 攻	コ ー ス
教 職 実 践 専 攻 Specialty of Professional Teacher Education	授 業 力 高 度 化 コ ー ス Advanced Classroom Instruction Program
	生 徒 指 導 力 高 度 化 コ ー ス Advanced Student Guidance Program
	学 校 経 営 力 高 度 化 コ ー ス Advanced School Administration Program

### C 専攻科（1年課程）

#### 特別支援教育特別専攻科

本専攻科は、主に現職教員を対象に、発達障害学に関する精深な事項を教授し、その研究を指導して資質の向上を図ることを目的としています。

専 攻
特 別 支 援 教 育 専 攻 Education for Children with Disabilities

∞ 学生数 ∞

**A 教育学部**

(R1.5.1)

課 程	入学定員	第1年次			第2年次			第3年次			第4年次			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育教員養成課程	300	138	189	327	139	186	325	135	190	325	175	203	378	587	768	1,355

**B 大学院教育学研究科（修士課程）**

(R1.5.1)

専 攻	専 修	入学定員	第1年次			第2年次			合 計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育専攻	学校教育専修	17	3	(1) 9	(1) 12	6	11	17	9	(1) 20	(1) 29
障害児教育専攻	障害児教育専修	5	1	3	4	(1) 3	6	9	(1) 4	(1) 9	(1) 13
教科教育専攻	国語教育専修	35	2	1	3	1	(1) 2	3	3	(1) 3	(1) 6
	社会科教育専修		2	1	3	2		2	4	1	5
	数学教育専修		3	2	5	3		3	6	2	8
	理科教育専修		5	1	6	8	3	11	13	4	17
	音楽教育専修			1	1		3	3		4	4
	美術教育専修		1	(1) 1	(1) 2	4	3	7	5	(1) 4	(1) 9
	保健体育専修		2	1	3	4	1	5	6	2	8
	技術教育専修		3	2	5	2	1	3	5	3	8
	家政教育専修						1	1		1	1
英語教育専修	4		4	1	3	4	5	3	8		
合 計	57	26	(2) 22	(2) 48	(1) 34	(1) 34	(2) 68	(1) 60	(3) 56	(4) 116	

注：( ) は、外教で外国人留学生を示す。

**C 大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）**

(R1.5.1)

専 攻	コ ー ス	入学定員	第1年次			第2年次			合 計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践専攻	授業力高度化コース	20	13	13	26	16	11	27	29	24	53
	生徒指導力高度化コース	20	10	11	21	13	6	19	23	17	40
	学校経営力高度化コース	20	5	2	7	2	0	2	7	2	9
	合 計	60	28	26	54	31	17	48	59	43	102

注：学校経営力高度化コースについては大半が1年で修了する短期履修制度を利用。

**D 特別支援教育特別専攻科**

(R1.5.1)

専 攻	入学定員	在 籍 者		
		男	女	計
特別支援教育専攻	35	5	18	23

**E 研究生・科目等履修生等**

(R1.5.1)

区 分	在 籍 者		
	男	女	計
研 究 生	3 (3)	2 (14)	5 (17)
科 目 等 履 修 生	6	3	9
特 別 聴 講 学 生	5	11 (6)	16 (6)
特 別 研 究 学 生	0	0	0
合 計	14 (3)	16 (20)	30 (23)

注：人数は教育学部、大学院教育学研究科、大学院連合教職実践研究科の合算である。  
注：( ) は、外教で外国人留学生を示す。

## ∞ 平成31年度入学者選抜実施状況 ∞

### A 教育学部

(R1.5.1)

入学者選抜の種類	入学定員	募集人員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
一般入試(前期日程)	300	169	203	210	413	198	203	401	90	97	187	89	96	185
一般入試(後期日程)		27	107	77	184	54	43	97	15	12	27	14	11	25
推薦入試		84	82	206	288	75	193	268	27	65	92	27	65	92
地域指定推薦入試		20	15	38	53	15	38	53	8	17	25	8	17	25
合計	300	300	407	531	938	342	477	819	140	191	331	138	189	327

### B 大学院教育学研究科(修士課程)

(R1.5.1)

専攻	入学定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育専攻	17	5	(2)	(2)	4	(2)	(2)	4	(1)	(1)	3	(1)	(1)
障害児教育専攻	5	(1)	4	(1)	(1)	4	(1)	1	4	5	1	3	4
教科教育専攻	35	29	(2)	(2)	27	(2)	(2)	24	(1)	(1)	22	(1)	(1)
合計	57	(1)	(4)	(5)	(1)	(4)	(5)	29	(2)	(2)	26	(2)	(2)

注：( ) は、外国人留学生特別選抜を外数で示す。

### C 大学院連合教職実践研究科(専門職学位課程)

(R1.5.1)

専攻	入学定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践専攻	60	43	31	74	41	31	72	34	31	65	28	26	54

### D 特別支援教育特別専攻科

(R1.5.1)

専攻	入学定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
特別支援教育専攻	35	7	20	27	7	19	26	6	19	25	5	17	22

∞ 卒業生数及び修了者数 ∞

**A** 教育学部

区 分		年 度						合 計	
		S25~H25	26	27	28	29	30		
学 部	4年課程	学 士（教育学）	6,629	311	316	309	321	312	8,198
		学 士（教養学）	2,282	-	-	-	-	-	2,282
		教 育 学 士	13,568	-	-	-	-	-	13,568
		学 芸 学 士	90	-	-	-	-	-	90
		合 計	22,569	311	316	309	321	312	24,138
	2年課程	1,040	-	-	-	-	-	1,040	
専 攻 科	教 育 専 攻 科	412	-	-	-	-	-	412	
	特別支援教育特別専攻科	674	20	20	20	19	16	769	
その他の課程	重複障害教育教員養成課程	231	-	-	-	-	-	231	

**B** 大学院教育学研究科(修士課程)

区 分		年 度						合 計
		H3~H25	26	27	28	29	30	
専 攻	専 修							
学 校 教 育 専 攻	学 校 教 育 専 修	363	25	20	19	18	15	460
障 害 児 教 育 専 攻	障 害 児 教 育 専 修	86	5	3	3	3	3	103
教 科 教 育 専 攻	国 語 教 育 専 修	60	3	3	4	0	6	76
	社 会 科 教 育 専 修	158	5	4	5	6	2	180
	数 学 教 育 専 修	48	4	2	2	7	4	67
	理 科 教 育 専 修	181	15	12	11	13	9	241
	音 楽 教 育 専 修	81	5	2	3	2	1	94
	美 術 教 育 専 修	124	5	6	6	5	5	151
	保 健 体 育 専 修	92	6	4	3	0	4	109
	技 術 教 育 専 修	56	3	2	0	4	5	70
	家 政 教 育 専 修	45	4	3	0	2	1	55
	英 語 教 育 専 修	69	5	4	1	4	6	89
合 計		1,363	85	65	57	64	61	1,695

**C** 大学院連合教職実践研究科(専門職学位課程)

区 分		年 度						合 計
		H20~H25	26	27	28	29	30	
専 攻	コ ー ス							
教 職 実 践 専 攻	授 業 力 高 度 化 コー ス	122	26	31	26	29	28	262
	生 徒 指 導 力 高 度 化 コー ス	122	26	24	25	21	23	241
	学 校 経 営 力 高 度 化 コー ス	60	10	11	9	8	9	107
合 計		304	62	66	60	58	60	610

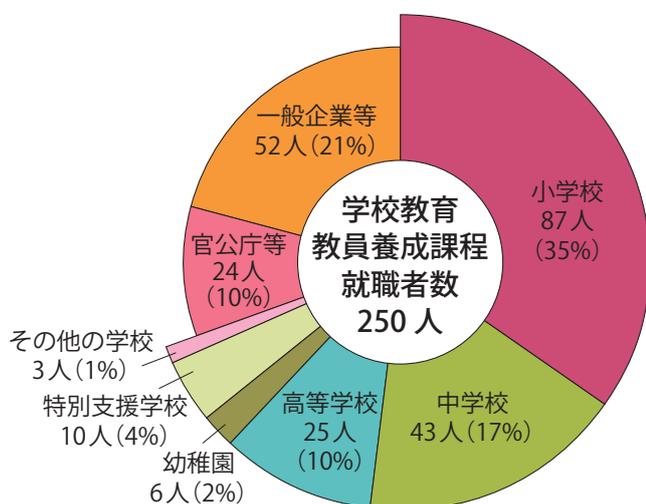
## ∞ 教育学部卒業者の就職状況 ∞

(R1.5.1)

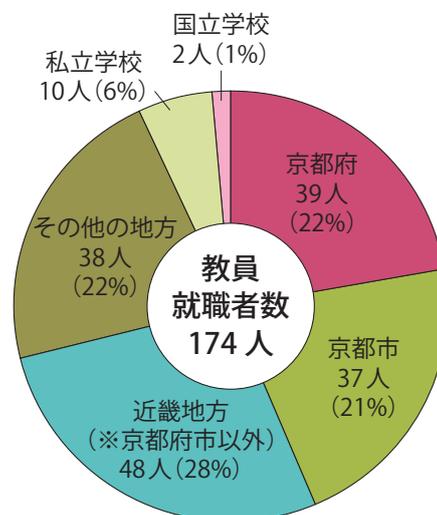
卒業年度		26	27	28	29	30	
卒業者数		311	316	309	321	312	
就職	教員	小学校	82	97	93	103	87
		中学校	45	35	29	37	43
		高等学校	29	30	24	28	25
		幼稚園	7	10	8	5	6
		特別支援学校	10	8	10	7	10
		その他の学校	0	0	2	0	3
		計	173	180	166	180	174
	官公庁等		38	17	25	17	24
	一般企業等		44	44	45	57	52
	計		255	241	236	254	250
	大学院進学		40	49	50	49	43
	専門学校等への入学又は留学		6	5	5	6	4
	求職中		8	7	12	5	10
採用試験準備・進学希望等		9	5	3	1	4	
その他		4	10	4	6	1	

平成30年度 卒業者

進学… 43人  
その他… 19人  
卒業者数… 312人



このうち教員就職者 174人について



※滋賀県、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、奈良県、和歌山県

## ∞ 奨学生数及び貸与状況 ∞

(H31.3.1)

区 分		教 育 学 部					専 攻 科					大 学 院				
		26	27	28	29	30	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30
年 度		26	27	28	29	30	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30
学 生 数 (A)		1,342	1,337	1,343	1,335	1,344	21	18	22	19	18	288	277	259	259	239
日本学生 支援機構	第一種奨学生	227	240	267	296	308	0	0	0	2	0	67	58	48	56	43
	第二種奨学生	253	236	240	211	206	0	1	0	1	0	7	5	2	0	3
その他の奨学生		10	11	15	19	7	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
計 (B)		490	487	522	526	521	0	1	0	3	0	76	64	50	56	46
学生に対する比率(B/A) %		37	36	39	39	39	0	6	0	16	0	26	23	19	22	19

## ∞ 国際交流 ∞

### A 外国人留学生数 Number of Foreign Students

(R1.5.1)  
as of May 1,2019

区分 Classification	大学院生 Graduate Students		学部学生 Undergraduate Students				研究生等 Research Students	科目等履修生 Credit Auditors	合計 Total
	1回生 1st year	2回生 2nd year	1回生 1st year	2回生 2nd year	3回生 3rd year	4回生 4th year			
中国 China	2	2					(1) 3		(1) 7
韓国 Korea							(5) 6		(5) 6
タイ Thailand							5		5
カンボジア Cambodia							(2) 2		(2) 2
ブラジル Brazil							(1) 1		(1) 1
コスタリカ Costa Rica							(1) 1		(1) 1
フランス France							(1) 1		(1) 1
インドネシア Indonesia							1		1
ナイジェリア Nigeria							(1) 1		(1) 1
オマーン Oman							(1) 1		(1) 1
ベトナム Vietnam							(1) 1		(1) 1
合計 Total	2	2	0	0	0	0	(14) 23	0	(14) 27

注：( ) は、内数で国費外国人留学生を示す。NOTE: ( ) indicates the number of the foreign students who were granted governmental fellowship.

### B 海外派遣留学生数 Number of the Students Studying Abroad

(平成30年度)  
FY 2018

区分 Classification	派遣国名 Countries	大学名 Universities	派遣学生数 Number of Students Studying Abroad
交換留学生 Exchange Student	カナダ Canada	ケベック大学モントリオール校 University of Quebec in Montreal	4
	アメリカ合衆国 United States	東ミシガン大学 Eastern Michigan University	1

### C 大学間交流協定締結一覧 Sister Relationships with Other Universities

国名 Countries	締結大学名 Universities	締結年月日 Dates of Agreement
中国 China	上海師範大学 Shanghai Normal University	平成5年1月27日 January 27,1993
タイ Thailand	タイ国 40 地域 総合 大学 40 Rajabhat University in Thailand	平成7年8月25日 August 25,1995
	チュラロンコン大学 教育学部 The Faculty of Education, Chulalongkorn University in Thailand	平成14年11月19日 November 19,2002
韓国 Korea	春川教育大学校 Chuncheon National University of Education	平成16年7月28日 July 28,2004
カナダ Canada	ケベック大学モントリオール校 University of Quebec in Montreal	平成17年4月19日 April 19,2005
ドイツ Germany	エアランゲン・ニュルンベルク大学人文学部及び神学科群 The Faculty of Philosophy and School of Theology, Erlangen-Nurnberg University	平成19年2月15日 February 15,2007

## D 国際交流会館 International House



国際交流会館は、本学の国際交流の促進のために平成 10 年に設置されました。外国人留学生・外国人研究者の居室 46 室(単身室 36 室、夫婦室 6 室、家族室 4 室)や研修室を備え、国際交流に関する事業に使われています。また、会館の運営を助けるため「フェロー」と呼ばれる日本人学生も居住しています。

## ∞ 厚生施設 ∞

### 保健管理センター



保健管理センターは、本学の健康管理に関する専門的業務として、学生並びに教職員の健康の保持増進を目的に、健康診断や応急処置、こころやかからだの健康相談等の業務を行っています。また、センター内には、男女別の休養室やリラクゼーションルームを設けています。

### 大学会館



大学会館には、食堂・喫茶・購買・談話室が設けられているほか、クラブ・サークル等で使用できる施設として、大集会室、中集会室、集会室 5 室、共通演習室 5 室、和室があります。また、南棟の玄関にはスロープを設置し、1 階には授乳やおむつ換え等のできる授乳室が整備され、車椅子で移動される方や乳児と一緒に来学された方にも配慮した快適な空間となっています。

### 学生寮



学生寮は、明治 32 年に現在の附属京都小中学校付近（京都市北区小山南大野町）に建てられた京都府師範学校寄宿舎「紫郊寮」が母体となっています。深草寮（男子寮）は平成 22 年に、露草寮（女子寮）は平成 27 年に改修工事を行い、居室はユニットバスとミニキッチンを備えた個室となりました。学生の自治組織により管理運営されており、多くの伝統的な行事が毎年催されています。

(R1.5.1)

		深草寮（男子）	露草寮（女子）
定	員	103	80
現	員	65	69

## ∞ 研究施設等 ∞

### ◇教育創生リージョナルセンター機構

教育創生リージョナルセンター機構は、教員養成、教師教育及び教育課題対応のリージョナルセンターとして、地域の教育創生に貢献するための事業を推進しています。機構の下に、「教職キャリア高度化センター」「総合教育臨床センター」の2つのセンターがあり、それぞれのセンターが地域の教育創生に貢献するためにさまざまな事業を行っています。



### 教職キャリア高度化センター



教職キャリア高度化センターは、教員養成段階から現職教員のキャリアステージに対応した支援及び支援に関する研究開発を計画・実施するため、平成30年4月に教育支援センターと教職キャリア高度化センターの機能をさらに強化した新たな「教職キャリア高度化センター」として設置されました。現代的な教育課題に対応した教員の養成、現職教員に対して研修プログラムを提供し、「教職生活の全体を通じて学び続ける教員」支援を行っています。

### 総合教育臨床センター



総合教育臨床センターは、平成31年4月に教育臨床心理実践センターと特別支援教育臨床実践センターとを発展的に統合・設置した新たな組織です。教育臨床心理実践拠点では、心理教育相談をはじめとする教育臨床心理に関する教育・研究・地域支援等の事業を、特別支援教育臨床実践拠点では、地域の障がいのある子ども等を対象とした発達相談や現職教員の研修等の事業を行っています。

各センターの詳細情報については、教育創生リージョナルセンター機構HPをご覧ください。

## 環境教育実践センター



環境教育実践センターは、環境教育の推進を図ることを目的とし、学内における環境教育に関する専門的な教育及び実験実習の場の提供、さらに一般市民に対する環境教育に関する公開講座等を行っています。また、総面積 10,000㎡の中に、管理棟、環境教育有機物リサイクルシステム実験実習棟、温室などを有しており、食の循環の教育のほか、環境教育バイオマス活用システムによる木質ペレット生産及びその暖房活用を実施しています。

## 附属図書館



附属図書館は大学中央の広場横に位置し、授業期には平日夜 21 時、土曜 17 時まで開館しています。教育学の分野を中心とした蔵書は、図書約 44 万冊と雑誌約 6,700 タイトルのほか、電子ジャーナルや各種データベース、大学図書館にはめずらしい児童書など、日々の学習・研究から実習の準備などに利用することができます。館内には、280 席以上の閲覧席があるほか、情報処理センターの端末やグループでの学習に使える設備を備えたラーニングcommons、一人で集中できる個人学習室など、多様な学習環境を備えています。さらに学習・研究成果の発表・展示ができる企画展示室、飲食やお喋りをしながら休憩できるリフレッシュラウンジなどを設けています。

## 教育資料館（まなびの森ミュージアム）



教育資料館（まなびの森ミュージアム）は、旧陸軍第 19 旅団司令部を改装した施設です。

1876（明治 9）年に京都府師範学校として創立以来の教材、教具、作品などを整理して学術研究や学校教育、社会教育に役立てるため、2011（平成 23）年に開館しました。

所蔵品には、200 点以上の理化学実験器具、動植物や岩石の標本、古代エジプトのミイラの一部、絵画、書、彫刻、楽器、歴史文書、考古品などがあります。不定期に開館しています。

## 情報処理センター



情報処理センターは、各種サーバとクライアントコンピュータを備えた学内共同利用の特別施設であり、教育研究のための多様な情報処理を支援するとともに学生に対する基礎的な情報処理教育の場を提供しています。電子メールやインターネットなどができる学内ネットワークの中核となり、さらに国内外の学術情報ネットワークに参画して研究者が必要とする学術情報を迅速に提供できる情報流通システムの学内拠点として活動しています。

## ∞ 附属学校園 ∞

### 附属幼稚園



『自分で考え行動することも、想像豊かに遊ぶことも、人・ものと共に生活を創ることも』を教育目標として、教職員全員でチーム保育に取り組み、子どもたちを育てています。子どもが、子ども時代を子どもらしく過ごせることを願いながら、自分でしたいことを見つけて遊びや生活に取り組むことで自立を図り、友だちと力を合わせて遊びや生活を創っていく中で自律の大切さを身につけてほしいと考えています。また、生き物の継続飼育や栽培活動を保育の中に積極的に取り入れ、子どもが五感を通して直接体験することを大切にしています。そうした体験や経験の連続性が、豊かな学びにつながる保育の創造に取り組んでいます。また、幼小中の学びの連続性を視野に入れ、大学との連携も図りながら、幼児教育の理論や指導方法の実証的な研究、研修を行っています。

学級数	3歳児	4歳児	5歳児	計
5	20	58	57	135

### 附属桃山小学校



本校は、明治41年に設置された京都府女子師範学校代用附属小学校を前身とし、100年以上の歴史と伝統を培ってきました。移りゆく時代の中にあっても、常に学びの出発点や着想点を子どもに置き、「子どもの側から教育を発想する」ことを基本指針に据え、全ての教科・領域において「子ども中心主義」の理念を貫いた教育活動を行っています。

また、文部科学省から指定を受けた最先端の教育研究（「1年生からの外国語教育研究」、「幼・小・中の三校園連携教育研究」、「ICTを活用した情報教育研究」、「伝統・文化教育研究」等）にも積極的に取り組んでいます。

今後も、「明日の文化を担う『ひと』の育成」を目指して、本校で学んだ子どもたちが大きく羽ばたけるよう、教育活動に全力で取り組んでいきます。

区分	学級数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
普通学級	12	68	69	69	70	72	72	420

### 附属桃山中学校



本校では、「豊かな感性、輝く個性、広がる共生」を合い言葉に、平常授業の充実に努め、多様で多彩な学習活動を通して、確かな学ぶ力と豊かな人間性の育成を目指しています。同時に、現代社会の激しい変化に対応し、その中で活躍していくために必要な資質・能力が育まれる学校づくりを目指しています。

また、一般学級とともに、帰国生徒教育学級を設置し、帰国生に対し、滞在国との教育事情の違いによって、適応教育はもちろん、特性伸長教育、一般生との相互交流教育等の教育実践を行っています。そして、学校を挙げて国際教育の推進に取り組んでいます。

隣接する附属幼稚園・附属桃山小学校とは、平成7年度より幼小中連携教育研究を行っています。

区分	学級数	1学年	2学年	3学年	計
一般学級	9	121	118	119	358
帰国生徒教育学級	3	15	15	16	46
計	12	136	133	135	404

## 附属京都小中学校



本校は、平成 15 年度より小中一貫教育システム開発研究に取り組み、平成 22 年度より 4-3-2 区分制の小中一貫教育学校として発足、平成 29 年度より「義務教育学校」へ移行しました。「未来の社会に躍動する人材の育成」をテーマに、今後益々グローバル化、多様化する社会の変化に対応し、将来の社会に生きる資質・能力を義務教育 9 か年で効果的に育成する学校として、全国の小中一貫教育学校や義務教育学校のフロントランナーとしての成果を発信しています。本学と協働して、これからの時代を見据えた先導的な実証的教育研究に取り組み、また、教育実習指導等を通してこれからの時代を担う教員を養成しています。

区分	学級数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	7 学年	8 学年	9 学年	計
通常学級	27	96	96	95	95	95	96	88	85	86	832
特別支援学級	6	3	2	2	2	2	3	6	6	6	32
計	33	99	98	97	97	97	99	94	91	92	864

## 附属高等学校



校章の円形に配した 6 個の橘の実は、本校の教育方針である、民主・文化・平和・健康な身体・高い知性・豊かな情操を表します。先導的教育研究と実践を通し、生徒ひとりひとりに温かいまなざしと熱心な指導を注ぐことで、調和のとれた人格の形成と、歴史を踏まえ社会の抱える課題に挑む気概を持った人材の育成を目指しています。

そのことは、校歌の次のような一節に象徴されます。“この混沌の人の世に 明りをつける勇氣に生きる”

平成 14 年度から文部科学省のスーパーサイエンスハイスクールの指定を受け、将来の科学技術の発展を担う人材の育成を目標に、従来の高校の枠組を超えた教育・研究活動を実践しています。

区分	学級数	1 学年	2 学年	3 学年	計
全日制 普通科	14	162	198	183	543

## 附属特別支援学校



本校は、①小学部・中学部・高等部を通して、知的障がいのある子どもたちの自立を目指し一貫教育を行う、②学部・専攻科の障がい児教育実習や介護等体験を実施・指導する、③大学との研究協力をすすめて、教育理論の実証と創造的実践の成果を発表し、教育実践における先導的役割を担う、ことを使命としています。

区分	学級数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	計
小学部	3	3	3	3	3	3	3	18
中学部	3	6	8	8	-	-	-	22
高等部	3	9	10	10	-	-	-	29
計	9	-	-	-	-	-	-	69

## ∞ 地域貢献 ∞

### 現職教員等対象の講座・講習

(平成 30 年度)

講 習 名	講座数 (受講者 (延べ人数))
教員免許状更新講習	必修 3 講習 (368 名) 選択必修 5 講習 (326 名) 選択 26 講習 (881 名)
学校図書館司書教諭講習	2 科目 (105 名)
中学校 (英語) 免許法認定講習	3 科目 (139 名)
幼稚園免許特例講座	5 科目 (520 名)
学校経営に関する講座	10 講座 (622 名) *
特別支援教育に関する講座	12 講座 (350 名) *
メンターシップ育成講座等	8 講座 (266 名) *
小学校英語スキルアップ講座	4 講座 (63 名)

\*京都府・京都市教育委員会との連携開催分を含む。

### 公開講座

(平成 30 年度)

講 座 名	受講者数
幼稚園・保育園での草花・野菜の栽培のための実技講座	8 名
植物を栽培して育てる楽しみや不思議さ、大切さを学習する体験教室	21 名
農園芸活動支援ボランティア養成講座	18 名
地球科学	6 名
楽しい塑造教室 ― 頭像とテラコッタ造り ―	34 名
英文法の不思議発見	15 名
地震の科学	11 名
植物の遺伝と遺伝子 ― トウガラシの辛味を科学する ―	8 名
陶箱表現の可能性を探る	15 名
日本歌曲の魅力 ― 山田耕筰、團伊玖磨、大中恩、他 ―	46 名

### 地域・社会交流事業

(平成 30 年度)

事 業 名	来場者数
京都教育大学公開講演会 (年 3 回)	414 名
教科書展	約 1,000 名
うたとおはなしの会 (年 2 回)	328 名
立体作品展	60 名
環境教育実践センター公開講演会 (年 6 回)	179 名
教育資料館企画展	309 名
藤森コンサート	約 30 名

∞ 財 務 ∞

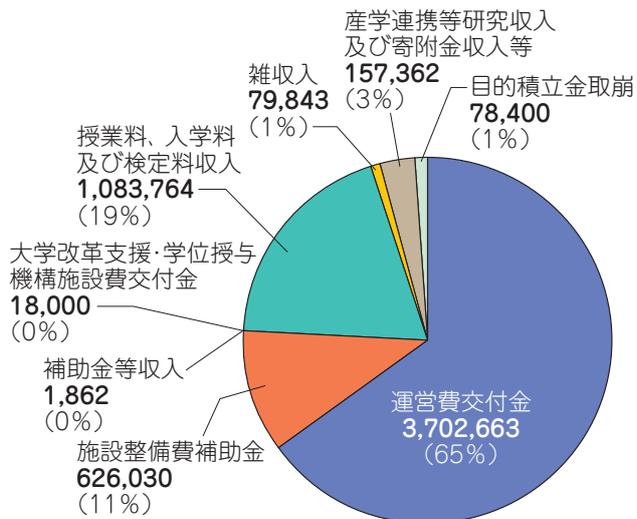
**A** 平成 31 年度予算

単位（千円）

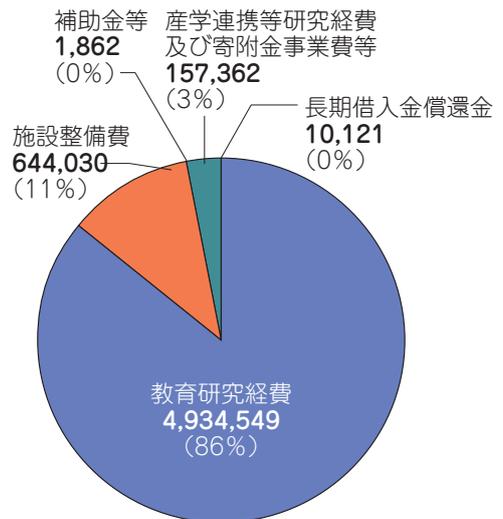
区 分	予 算 額
収入	
運営費交付金	3,702,663
施設整備費補助金	626,030
補助金等収入	1,862
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	18,000
授業料、入学料及び検定料収入	1,083,764
雑収入	79,843
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	157,362
目的積立金取崩	78,400
計	5,747,924
支出	
教育研究経費	4,934,549
施設整備費	644,030
補助金等	1,862
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	157,362
長期借入金償還金	10,121
計	5,747,924
収入－支出	0

※端数は四捨五入しているため、合計額は必ずしも一致しない。

収入予算



支出予算



## B 外部資金獲得状況

単位（千円）

区 分	件 数	金額（間接経費含む）
科学研究費助成事業採択状況	92	61,503
科学研究費補助金（基盤研究（S））	1	260
科学研究費補助金（基盤研究（A））	3	877
科学研究費補助金（基盤研究（B））	18	8,428
科学研究費補助金（基盤研究（C））	53	36,738
科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）	6	3,705
科学研究費補助金（若手研究）	7	6,465
科学研究費補助金（奨励研究）	1	530
科学研究費補助金（特別研究員奨励費）	1	1,300
研究成果公開促進費（学術図書）	2	3,200
奨学寄附金受入状況	115	161,489
大学教育研究振興助成	80	10,397
教員個人研究助成	3	349
附属学校教育研究助成	32	150,743
受託事業等受入状況	14	26,567
研究成果の社会還元・普及事業	1	405
次世代の教育情報化推進事業	1	779
教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業	1	1,400
学校図書館司書教諭講習	1	1,111
小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業	1	1,723
我が国の伝統や文化に関する教育の充実に係る調査研究	1	2,068
KYOTO 駅ナカアートプロジェクト	1	250
戦略的創造研究推進事業（さきがけ）	1	13,065
「辛味果実のない高品質な和歌山県オリジナルのシトウガラシ品種の育成」に関する研究	1	300
学校教育における住教育支援のための教育教材の開発	1	200
教育研究開発事業	1	2,257
免許更新制高度化のための調査研究	1	1,460
持続可能な農業に向けた植物ワクチンの利用拡大と教材化に関する研究	1	800
足の温冷覚調査	1	749

※端数は四捨五入しているため、合計額は必ずしも一致しない。

## C 土地及び建物

（㎡）

区 分	土 地	建 物
藤森学舎	140,724	40,498
第二学舎	9,244	-
環境教育実践センター	9,723	793
学生寮・国際交流会館	14,695	6,684
附属幼稚園	2,415	870
附属桃山小学校	12,296	5,771
附属桃山中学校	22,091	6,212
附属京都小中学校	37,460	13,692
附属高等学校	37,245	7,968
附属特別支援学校	34,083	4,327
外国人宿舎	245	139
藤森宿舎	5,042	3,575
山の家	2,314	318
合 計	327,577	90,847

## ∞ 役職員 ∞

学長	細川 友秀
理事・副学長（総務・企画担当）	岩村 伸一
理事・副学長（教務・学生指導担当）	太田 耕人
理事（労務・財務担当）・事務局長	江崎 俊光
監事（植松・鈴木法律事務所）	鈴木 治一
監事（神戸大学名誉教授）	朴木 佳緒留
副学長（学生生活・国際交流担当）（併）	井谷 恵子
副学長（研究推進担当）（併） 附属図書館長（併）	村上 登司文
副学長（附属学校担当）（併） 附属学校部長（兼）	中 比呂志
副学長（連合教職実践研究科担当）（併） 大学院連合教職実践研究科長（併）	浅井 和行
学長補佐（併）	大竹 博巳
学長補佐（併）	濱田 麻里
学長補佐（併）	相澤 伸幸

### 経営協議会

#### ■学内委員

学長	細川 友秀
理事・副学長（総務・企画担当）	岩村 伸一
理事（労務・財務担当）・事務局長	江崎 俊光
副学長（研究推進担当）（併） 附属図書館長（併）	村上 登司文

#### ■学外委員

京都市教育委員会 教育次長	稲田 新吾
（株）京都銀行 名誉顧問	柏原 康夫
公益社団法人日本 PTA 全国協議会 顧問	寺本 充
（株）京都新聞社 相談役	永島 宣彦
京都府教育庁 教育次長	前川 明範
一般財団法人教員養成評価機構 監事	柳澤 保徳

教育創生リージョナルセンター機構長（併）	村上 忠幸
教職キャリア高度化センター長（併）	植山 俊宏
総合教育臨床センター長（併）	内田 利広
環境教育実践センター長（併）	梶原 裕二
情報処理センター長（併）	多田 知正
保健管理センター所長（併）	伊藤 悦子
附属幼稚園長（併）	平井 恭子
附属桃山小学校長（併）	香川 貴志
附属桃山中学校長（併）	原田 信一
附属京都小中学校長（併）	谷口 匡
附属高等学校長（併）	谷口 和成
附属特別支援学校長（併）	小谷 裕実

### 教育研究評議会

学長	細川 友秀
理事・副学長（総務・企画担当）	岩村 伸一
理事・副学長（教務・学生指導担当）	太田 耕人
副学長（学生生活・国際交流担当）（併）	井谷 恵子
副学長（研究推進担当）（併） 附属図書館長（併）	村上 登司文
教育創生リージョナルセンター機構長（併）	村上 忠幸
副学長（附属学校担当）（併） 附属学校部長（兼）	中 比呂志
副学長（連合教職実践研究科担当）（併） 大学院連合教職実践研究科長（併）	浅井 和行
教育学部教授	伊藤 悦子
教育学部教授	徳岡 慶一
教育学部教授	濱田 麻里
教育学部教授	杉井 潤子

## ∞ 教職員数 ∞

(R1.5.1)

区 分	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	事務職員等	合 計
事 務 局						〈5〉 83	〈5〉 83
内 部 監 査 室						〈1〉 1	〈1〉 1
教 育 学 部	{5} 54	31	7				{5} 92
大学院連合教職実践研究科	【14】 {2} 5	【8】 2					【22】 {2} 7
教職キャリア高度化センター	〈3〉 7	2					〈3〉 9
総合教育臨床センター	1						1
環境教育実践センター	1					1	2
保健管理センター	1						1
合 計	{5} 【14】 {2} 〈3〉 69	【8】 35	7			〈6〉 85	〈6〉 {5} 【22】 {2} 〈3〉 196

注：〈 〉は再雇用数で内数。{ }は特定教員数で内数。〈 〉は教職キャリア高度化センター特任教員で内数。

【 】は大学院連合教職実践研究科における教員の総数（連合参加大学、京都府教育委員会、京都市教育委員会からの教員、高度化特任含む）。

{ }は大学院連合教職実践研究科における特任教員で内数。

※上記職員数には、休職・育児休業・長期研修中の者を含む。また、事務局の事務職員等については附属学校を勤務地とする者も含む。

区 分	副校(園)長	主幹教諭	教 諭	助教諭	養護教諭	栄養教諭	栄養士・調理士	合 計
附 属 学 校 部	附 属 幼 稚 園		〔(1)〕 4			1		〔(1)〕 6
	附 属 桃 山 小 学 校	1	1	〔(1)〕 {2} 16		1	1	〔(1)〕 {2} 21
	附 属 桃 山 中 学 校	1	1	〔(3)〕 20		1		〔(3)〕 23
	附 属 京 都 小 中 学 校	2	2	〔(7)〕 {1} 44		2	2	〔(7)〕 {1} 52
	附 属 高 等 学 校	1	1	〔(2)〕 {4} 32		〔(1)〕 1		〔(3)〕 {4} 35
	附 属 特 別 支 援 学 校	1		〔(7)〕 {2} 26		1	1	〔(7)〕 {2} 29
	合 計	7	5	〔(21)〕 {9} 142		〔(1)〕 7	2	3

注：〔 ( ) 〕は臨時的雇用数で外数。〈 〉は再雇用数で内数。

※上記職員数には、休職・育児休業・長期研修中の者を含む。

## ∞ 沿革 ∞

京都教育大学は、昭和 24 年京都学芸大学として設置された。

その前身は明治 9 年創立の京都府師範学校までさかのぼることができる。大学の沿革は、以下のとおりである。

明治 9 年 5 月	京都府師範学校授業開始・創立。
昭和 19 年 4 月	京都青年師範学校が設立された。その前身は大正 15 年創立の京都府実業補習学校教員養成所である。
昭和 24 年 5 月 31 日	京都学芸大学は、昭和 24 年法律第 150 号国立学校設置法により、京都師範学校、京都青年師範学校を包括して、新制国立大学 69 大学の 1 つとして、設置された。
昭和 26 年 3 月 31 日	京都学芸大学に包括されていた京都師範学校、京都青年師範学校が、国立学校設置法の一部を改正する法律(昭和 26 年法律 84 号)により、廃止された。なお、同法により附属小学校・中学校及び幼稚園が設置された。
昭和 27 年 4 月 19 日	特別教科(図画・工作)教員養成課程が設置された。
昭和 32 年 3 月 31 日	桃山分校が廃止された。
昭和 32 年 9 月 1 日	大学は、京都市北区小山西大野町 1 番地から現在地に移転した。
昭和 34 年 3 月 31 日	高原分教場が廃止された。
昭和 34 年 4 月 1 日	特別教科(保健体育)教員養成課程が設置された。
〃	学芸専攻科(教育学専攻)、(美術・工芸専攻)が設置された。
昭和 35 年 4 月 1 日	臨時養護学校教員養成課程(1 年課程、半年課程)が設置された。
昭和 38 年 4 月 1 日	養護学校教員養成課程が設置された。
〃	学芸専攻科(保健体育専攻)が設置された。
昭和 40 年 4 月 1 日	附属高等学校が設置された。
昭和 41 年 4 月 1 日	国立学校設置法の一部を改正する法律(昭和 41 年法律 48 号)により、京都学芸大学は京都教育大学に、学芸学部は教育学部に、学芸専攻科は教育専攻科に、それぞれ改められた。
昭和 42 年 4 月 1 日	幼稚園教員養成課程が設置された。
昭和 43 年 4 月 1 日	特別教科(理科)教員養成課程が設置された。
昭和 44 年 4 月 1 日	附属養護学校が設置された。
昭和 47 年 4 月 1 日	附属教育工学センターが設置された。
昭和 49 年 3 月 31 日	臨時養護学校教員養成課程(1 年課程、半年課程)が廃止された。
昭和 49 年 4 月 1 日	特殊教育特別専攻科(精神薄弱教育専攻)が設置された。
昭和 50 年 4 月 1 日	保健管理センターが設置された。
昭和 52 年 4 月 1 日	重複障害教育教員養成課程(1 年課程)が設置された。
昭和 55 年 4 月 1 日	附属教育工学センターは、附属教育実践研究指導センターに転換された。
昭和 63 年 4 月 1 日	総合科学課程が設置された。
平成 2 年 3 月 31 日	教育専攻科(教育学専攻)、(美術・工芸専攻)、(保健体育専攻)が廃止された。
平成 2 年 4 月 1 日	大学院教育学研究科(修士課程)(学校教育専攻)、(障害児教育専攻)、(教科教育専攻)が設置された。
平成 4 年 4 月 1 日	大学院教育学研究科教科教育専攻に国語教育専修、技術教育専修が増設された。
平成 4 年 4 月 10 日	附属環境教育実践センターが設置された。
平成 5 年 3 月 31 日	重複障害教育教員養成課程(1 年課程)が廃止された。
平成 5 年 4 月 1 日	特殊教育特別専攻科(重複障害教育専攻)が設置された。
平成 6 年 2 月 1 日	情報処理センターが設置された。
平成 6 年 4 月 1 日	大学院教育学研究科教科教育専攻に数学教育専修が増設された。
平成 9 年 4 月 1 日	小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程、特別教科(理科)(美術・工芸)(保健体育)教員養成課程、総合科学課程は、初等教育教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程、総合科学課程に統合改組された。
平成 11 年 4 月 1 日	特殊教育特別専攻科(精神薄弱教育専攻)は、特殊教育特別専攻科(知的障害教育専攻)に名称変更された。
平成 12 年 4 月 1 日	初等教育教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程は学校教育教員養成課程に統合改組された。
	附属教育実践研究指導センターは、附属教育実践総合センターに転換された。
平成 16 年 4 月 1 日	国立大学法人京都教育大学が設立された。
平成 18 年 4 月 1 日	学校教育教員養成課程、総合科学課程は学校教育教員養成課程へ統合改組された。
平成 19 年 4 月 1 日	附属養護学校が附属特別支援学校に改称された。
	特殊教育特別専攻科が特別支援教育特別専攻科に改称された。
平成 19 年 7 月 1 日	附属特別支援教育臨床実践センターが設置された。
平成 20 年 4 月 1 日	大学院連合教職実践研究科(専門職学位課程)が設置された。
平成 22 年 8 月 1 日	附属教育実践総合センターは教育支援センターと教育臨床心理実践センターに転換された。
〃	附属環境教育実践センターは環境教育実践センターに改称された。
〃	附属特別支援教育臨床実践センターは特別支援教育臨床実践センターに改称された。
〃	4 センターを統括する附属教育実践センター機構が設置された。
平成 23 年 8 月 1 日	教育資料館が設置された。
平成 25 年 10 月 1 日	教職キャリア高度化センターが設置された。
平成 29 年 4 月 1 日	附属京都小学校、附属京都中学校は附属京都小中学校(義務教育学校)へ統合改組された。
平成 30 年 4 月 1 日	附属教育実践センター機構は教育創生リージョナルセンター機構に改称された。
	同機構のもとに、教育支援センターと教職キャリア高度化センターを統合した新たな教職キャリア高度化センター、特別支援教育臨床実践センター、教育臨床心理実践センターが配置された。
平成 31 年 4 月 1 日	特別支援教育臨床実践センターと教育臨床心理実践センターを統合した総合教育臨床センターが設置された。

## 沿革略図

[京都市上京区第11組中筋町  
京都御苑内旧准后里御殿を  
仮校舎として創立]

[[師範学校令]公布により  
学校名を改称]\*

[[師範教育令]により学校名を  
改称]\*\*

### 京都府師範学校

- 明治9年(1876)5月 授業開始・創立
- 明治9年(1876)6月2日 開校式
- 明治12年(1879)12月2日  
京都市上京区下立売釜座に新校舎  
建築移転  
[京都守護職御役会津藩御用屋敷址]
- 自 明治15年度 至 明治20年度  
京都府師範学校に女子在学

園部分局

自 明治 9年6月  
至 明治11年1月

### 京都府尋常師範学校

- 明治19年(1886)4月10日 改称\*
- 明治21年(1888)3月  
京都市上京区寺町荒神口松蔭町に  
新校舎建築移転

### (女子部)

- 明治19年(1886)1月23日  
京都府女学校師範学科を  
京都府師範学校に移設
- 明治20年(1887)7月13日  
京都市上京区寺町荒神口上ルに  
女子部校舎新築

### 京都府師範学校

- 明治31年(1898)4月1日 改称\*\*
- 明治32年(1899)3月  
京都府愛宕郡上賀茂村字小山に  
校舎新築移転
- 大正7年(1918)4月  
校地は京都市に編入され  
京都市上京区小山西大野町1番地と  
なる

### 京都府女子師範学校

- 明治41年(1908)4月1日 京都府師範  
学校から独立して設立  
京都市吉田町仮校舎で授業
- 明治42年(1909)3月 新校舎完成  
京都府愛宕郡大宮村
- 大正6年(1917)12月 校舎移築  
京都市伏見区桃山町井伊掃部16番地
- 京都府立桃山高等学校

併 設

自 大正 7年4月  
至 昭和18年3月

### 京都府実業補習学校教員養成所

- 大正15年(1926)4月1日  
[京都府師範学校に併設]

### 京都府立青年学校教員養成所

- 昭和10年(1935)4月1日  
[[青年学校教員養成所令]公布]

### 京都青年師範学校

- 昭和19年(1944)4月1日  
[官立移管に伴い改称]
- 昭和20年(1945)  
[京都府船井郡高原村へ移転]

### 上記の学校に併設された諸課程

- ・ 京都府師範学校小学校本科正教員養成講習  
(自 昭和元年度 至 昭和2年度)
- ・ 国民学校職員臨時講習  
(自 昭和18年度 至 昭和19年度 合計3期)
- ・ 小学校教員臨時養成科  
(昭和25年度)
- ・ 京都府傷夷軍人教員養成所  
(自 昭和14年度 至 昭和17年度)
- ・ 初等科訓導養成講習  
(昭和19年度)
- ・ 京都府立青年学校教員養成所臨時養成所(商業)  
(自 昭和13年度 至 昭和14年度)
- ・ 京都府臨時教員養成講習所(女子の課程)  
(自 昭和17年度 至 昭和20年度 合計9期)
- ・ 小学校教員特設臨時養成科  
(昭和21年度)
- ・ 京都府立青年学校教員養成所臨時養成所(工業)  
(昭和18年度)

[[師範教育令]改正(昭和18年3月6日)により  
官立移管、学校名を改称]\*\*\*

(男子部)京都市上京区小山南大野町1番地  
(女子部)京都市伏見区桃山町井伊掃部16番地

**京都師範学校**

○昭和18年(1943)4月1日改称\*\*\*\*

男子部・女子部

自 昭和18年度  
至 昭和22年度

男女共学

自 昭和23年度  
至 昭和24年度

[[国立学校設置法]公布(昭和24年5月31日)新制国立大学設置]\*\*\*\*\*

[[国立学校設置法]の一部改正により  
大学名、学部名を改称]\*\*\*\*\*

**京都学芸大学**

○昭和24年(1949)5月31日設置\*\*\*\*\*

○昭和30年(1955)9月1日  
京都市北行政区の発足により校地は  
京都市北区小山南大野町1番地の地名表示  
となった

○昭和32年(1957)9月1日  
京都市伏見区深草藤森町1番地に校舎移転

**京都教育大学**

○昭和41年(1966)4月1日改称\*\*\*\*\*

**国立大学法人京都教育大学**

\*\*\*\*\*

**京都学芸大学京都師範学校**

○自 昭和24年(1949)5月31日

○至 昭和26年(1951)3月31日

**京都学芸大学京都青年師範学校**

○自 昭和24年(1949)5月31日

○至 昭和26年(1951)3月31日

京都学芸大学の設置・発足に伴い、京都師範学校、及び  
京都青年師範学校の名称を変更

[[国立大学法人法]により  
国立大学法人を設立]\*\*\*\*\*

**学芸学部**

○昭和24年  
(1949)  
5月31日設置

**教育学部**

○昭和41年  
(1966)  
4月1日改称\*\*\*\*\*

**桃山分校**

○昭和24年(1949)5月31日設置  
○昭和32年(1957)3月31日廃止

**高原分教場**

○昭和24年(1949)5月31日設置  
○昭和34年(1959)3月31日廃止

**大学院教育学研究科  
(修士課程)**

○平成2年(1990)4月1日設置

**大学院連合教職実践研究科  
(専門職学位課程)**

○平成20年(2008)4月1日設置

**学芸専攻科**

○昭和34年  
(1959)  
4月1日設置

**教育専攻科**

○昭和41年  
(1966)  
4月1日改称\*\*\*\*\*  
○平成2年  
(1990)  
3月31日廃止

**特殊教育  
特別専攻科**

○昭和49年  
(1974)  
4月1日設置

**特別支援教育  
特別専攻科**

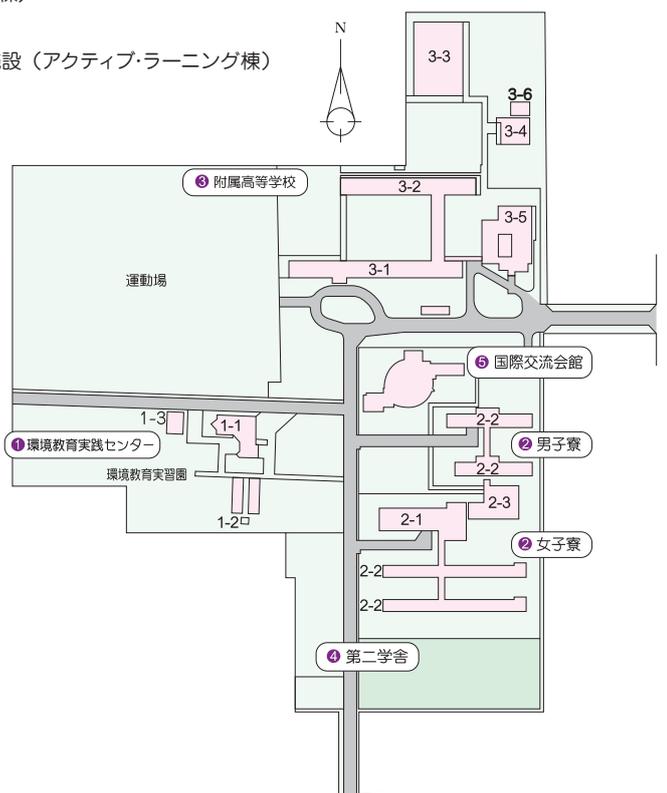
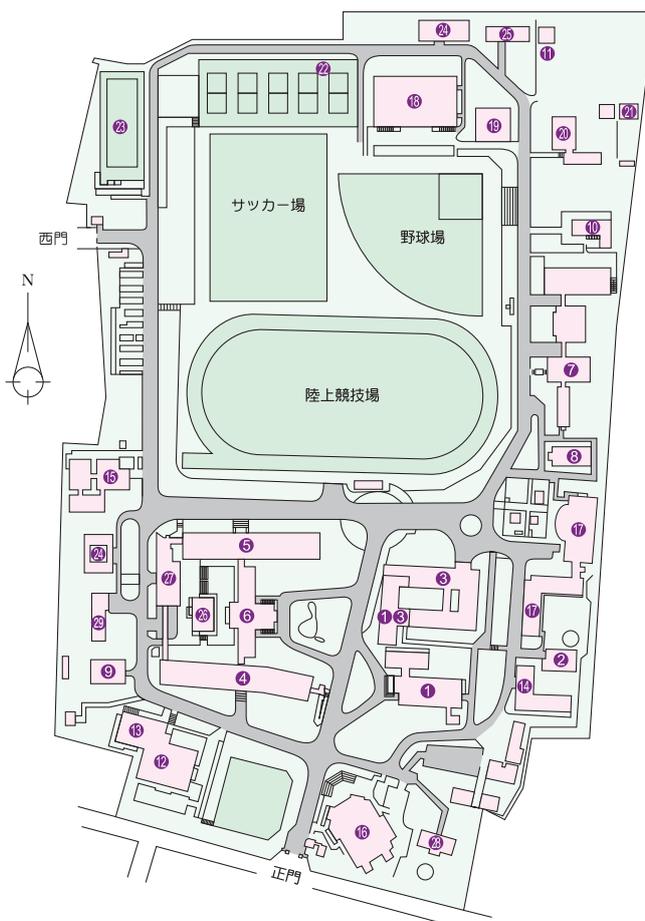
○平成19年  
(2007)  
4月1日改称

- ・ 京都府立青年学校工業教員臨時養成所  
(昭和19年度)
- ・ 臨時養護学校教員養成課程  
(自 昭和35年度 至 昭和48年度)
- ・ 二年課程  
(自 昭和24年度 至 昭和33年度)
- ・ 重複障害教育教員養成課程(1年課程)  
(自 昭和52年度 至 平成4年度)

# 施設配置図

## 藤森学舎

- ① 事務局
- ② 保健管理センター
- ③ 附属図書館
- ④ 1号館 (A棟)
- ⑤ 1号館 (B棟)
- ⑥ 1号館 (C棟)
- ⑦ 2号館 (D棟)
- ⑧ 音楽演奏室
- ⑨ 理科共通実験棟
- ⑩ 美術基礎実習棟 (E棟)
- ⑪ 陶芸実習室
- ⑫ 共通講義棟 (F棟)
- ⑬ 総合教育臨床センター (特別支援教育臨床実践拠点)
- ⑭ 共通実習棟
- ⑮ 教職キャリア高度化センター・総合教育臨床センター  
(教育臨床心理実践拠点)
- ⑯ 講堂
- ⑰ 大学会館
- ⑱ 体育館
- ⑲ 武道場
- ⑳ トレーニングセンター
- ㉑ 弓道場
- ㉒ テニスコート
- ㉓ プール
- ㉔ 課外活動施設
- ㉕ 合宿所
- ㉖ 情報処理センター
- ㉗ 大学院棟 (G棟)
- ㉘ 教育資料館
- ㉙ 多目的共用施設 (アクティブ・ラーニング棟)



## 第二学舎地区

- ① 環境教育実践センター
  - 1-1 管理棟
  - 1-2 温室
  - 1-3 有機物リサイクルシステム実験実習棟
- ② 学生寮
  - 2-1 管理室、食堂
  - 2-2 寮室
  - 2-3 食堂
- ③ 附属高等学校
  - 3-1 本館
  - 3-2 特別教室棟
  - 3-3 体育館
  - 3-4 格技室
  - 3-5 メディアセンター
  - 3-6 トレーニングルーム
- ④ 第二学舎
- ⑤ 国際交流会館

## 附属京都小中学校

### 1 附属京都小中学校 初等部

- 1-1 本 館
- 1-2 多目的図書館棟
- 1-3 芸 術 館
- 1-4 西 体 育 館
- 1-5 綜 合 活 動 館
- 1-6 プ ー ル

### 2 附属京都小中学校 中・高等部

- 2-1 本 館
- 2-2 北 棟
- 2-3 講堂、コンピューター教室
- 2-4 東 体 育 館
- 2-5 東ランチルーム
- 2-6 南 棟



## 桃山地区附属学校

### 1 附属桃山小学校

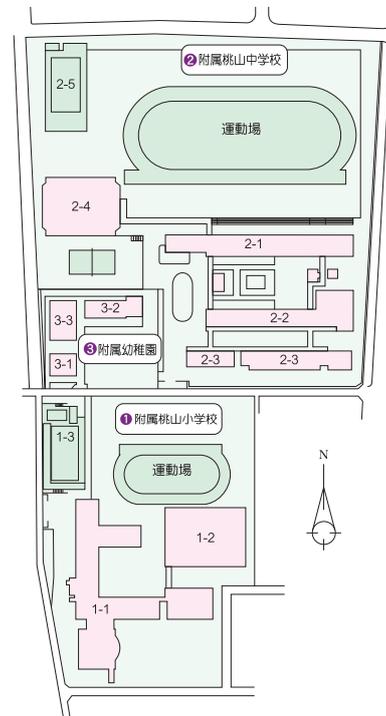
- 1-1 本 館
- 1-2 体 育 館
- 1-3 プ ー ル

### 2 附属桃山中学校

- 2-1 北 校 舎
- 2-2 中 校 舎
- 2-3 南 校 舎
- 2-4 体 育 館
- 2-5 プ ー ル

### 3 附属幼稚園

- 3-1 管 理 室
- 3-2 保 育 室
- 3-3 遊 戯 室



## 附属特別支援学校

- 1 管 理 棟
- 2 小 学 部 棟
- 3 中 高 等 部 棟
- 4 体 育 館
- 5 プ ー ル
- 6 日 常 生 活 訓 練 棟
- 7 こ ども 広 場
- 8 キャンプ 広 場
- 9 探 検 ソ ー ン
- 10 自 然 観 察 園
- 11 特 別 教 室 棟



# ∞ アクセスマップ ∞



## 交通案内

- 1 藤森学舎地区**  
 JR 奈良線  
 JR 藤森駅下車 徒歩約3分  
 京阪本線  
 墨染駅下車 徒歩約10分
- 2 第二学舎地区**  
 近鉄京都線  
 伏見駅下車 徒歩約7分  
 京阪本線  
 墨染駅下車 徒歩約7分
- 3 附属京都小中学校**  
 地下鉄烏丸線  
 鞍馬口駅又は北大路駅下車  
 徒歩約10分  
 市バス  
 北大路新町又は北大路堀川下車  
 徒歩約3分
- 4 桃山地区附属学校**  
 近鉄京都線  
 丹波橋駅下車 徒歩約3分  
 京阪本線  
 丹波橋駅下車 徒歩約4分
- 5 附属特別支援学校**  
 JR 奈良線  
 JR 藤森駅下車 徒歩約10分  
 京阪本線  
 墨染駅下車 徒歩約15分

京都市  
Kyoto City

## ∞ 所在地 ∞

区 分	所 在 地	電 話 番 号	
事 務 局 教 育 学 部 大 学 院 教 育 学 研 究 科 大 学 院 連 合 教 職 実 践 研 究 科	〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地	総務・企画課 (075) 644-8106 研究協力・附属学校支援課 (研究協力担当) (075) 644-8242 (附属学校担当) (075) 644-8391 会計課 (075) 644-8122 施設課 (075) 644-8135 教務課 (075) 644-8147 学生課 (075) 644-8165 入試課 (075) 644-8161	
附 属 図 書 館		(075) 644-8176	
教 育 資 料 館		(075) 644-8840 または (075) 644-8175	
教職キャリア高度化センター		(075) 644-8335	
総合教育臨床センター		特別支援教育臨床実践拠点 (075) 644-8354 教育臨床心理実践拠点 (075) 644-8824	
情 報 処 理 セ ン タ ー		(075) 644-8340	
保 健 管 理 セ ン タ ー		(075) 644-8170	
環 境 教 育 実 践 セ ン タ ー		〒612-8431 京都市伏見区深草越後屋敷町112番地	(075) 641-3872
附 属 幼 稚 園		〒612-0071 京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地	(075) 601-0307
附 属 桃 山 小 学 校		〒612-0072 京都市伏見区桃山筒井伊賀東町46番地	(075) 611-0138
附 属 桃 山 中 学 校	〒612-0071 京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地	(075) 611-0264	
附 属 京 都 小 中 学 校	〒603-8164 京都市北区紫野東御所田町37番地 (西エリア 初等部)	(075) 441-4166	
	〒603-8163 京都市北区小山南大野町1番地 (東エリア 中・高等部)	(075) 431-7131	
附 属 高 等 学 校	〒612-8431 京都市伏見区深草越後屋敷町111番地	(075) 641-9195	
附 属 特 別 支 援 学 校	〒612-0847 京都市伏見区深草大亀谷大山町90番地	(075) 641-3531	
男 子 寮 女 子 寮 ( 深 草 寮 ) ・ ( 露 草 寮 )	〒612-8431 京都市伏見区深草越後屋敷町114番地	(075) 641-7311 (深草寮) (075) 641-2193 (露草寮)	
		(075) 646-2431	
国 際 交 流 会 館			

# KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION 2019



編集・発行：総務・企画課 令和元年6月  
〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地  
<https://www.kyokyo-u.ac.jp/>

